



監査公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和4年10月21日

幕別町監査委員 八重柏 新 浩



幕別町監査委員 藤 谷 謹



財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和4年10月19日（水）
- 2 監査場所 公益財団法人幕別町農業振興公社事務所（幕別町字新和162番地の128）
- 3 監査の対象 令和3年度公益財団法人幕別町農業振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 所管部局に係る監査手続

令和3年度における出資の決定に係る決定及び支出事務並びに有価証券の保管状況について、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき監査手続を実施した。

(2) 法人に係る監査手続

令和3年度公益財団法人幕別町農業振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

令和3年度における公益財団法人幕別町農業振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業概要

- (1) アカデミー研修事業は、将来の幕別町を担う農業者を育成するため、後継者（ニューファーマー）、経営者（リーダー）、短期研修生を受け入れ、令和3年度は研修生22名に対し各種研修を行った。
- (2) グリーンパートナー対策事業は、本町農業の担い手の配偶者確保を図るため、クラブアップル事業、小規模交流会（農コン）、南十勝合同交流会事業及び勝婚（ガチコン）を行い、令和3年度は3組の方が成婚した。
- (3) 農地流動化対策・合理化・円滑化事業は、効率的で安定的な農業経営体の育成のため、流動化を図り、農地の利用集積を進めた。
農地利用集積円滑化事業は、事業費 154,241千円で担い手（認定農業者）及び新規就農者への農地の利用集積を推進した。
- (4) 農業情報提供事業は、事業費 4,113千円で、農地基本台帳の整備とともに基礎データの整理を進め、より精度の高い地図情報の提供を図った。
- (5) 農業者研修事業は、農業経営におけるパソコンの活用を図るため、パソコン講座等を開催した。開催回数は1回、参加人員は12名。

まくべつ農村アカデミー在籍実績及び新規就農実績は、以下のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
リーダー	12	7	6	9	7	6
ニューファーマー	8	5	9	13	13	12
フロンティア	2	3	2	1	1	0
短期研修	8	7	3	4	2	4
合 計	30	22	20	27	23	22
新規就農者	0	0	2	1	0	0

(単位：人)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
リーダー	4	8	5	5	8	9
ニューファーマー	18	16	13	14	22	18
フロンティア	2	0	0	0	0	0
短期研修	12	6	10	6	7	10
合 計	36	30	28	25	37	37
新規就農者	0	0	2	0	0	0

2 収支状況

収支状況は、以下のとおりである。

(収支計算書)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
(収入の部)					
基本財産運用収入	13,907	0.0	21,420	-7,513	-35.1
基本財産利息収入	13,907	0.0	21,420	-7,513	-35.1
事業収入	153,075,270	92.4	157,204,570	-4,129,300	-2.6
補助金等収入	12,659,379	7.6	13,096,517	-437,138	-3.3
地方公共団体補助金収入	8,363,000	5.0	8,669,000	-306,000	-3.5
農協補助金	4,182,000	2.5	4,333,000	-151,000	-3.5
農地中間管理機構委託金	114,379	0.1	94,517	19,862	21.0
雑収入	0	0.0	1,040,000	-1,040,000	皆減
受取利息	0	0.0	0	0	
雑収入	0	0.0	1,040,000	-1,040,000	皆減
基本財産収入	0	0.0	0	0	
基本財産収入	0	0.0	0	0	
当期収入合計 (A)	165,748,556	100.0	171,362,507	-5,613,951	-3.3
前期繰越収支差額	2,040,740		1,810,782	229,958	12.7
収入合計 (B)	167,789,296		173,173,289	-5,383,993	-3.1
(支出の部)					
事業費	163,031,797	98.2	166,590,694	-3,558,897	-2.1
給料手当	4,163,318	2.5	3,757,323	405,995	10.8
臨時雇賃金	0	0.0	0	0	
会議費	291,224	0.2	170,486	120,738	70.8
旅費交通費	141,900	0.6	197,270	-55,370	-28.1
通信運搬費	74,121	0.0	69,388	4,733	6.8
参考図書費	11,184	0.0	11,184	0	0.0
消耗品費	182,627	0.1	156,631	25,996	16.6
印刷製本費	31,350	0.0	12,650	18,700	147.8
賃借料	153,035,270	92.2	157,311,922	-4,276,652	-2.7
保険料	105,628	0.1	19,650	85,978	437.5
諸謝金	8,000	0.0	18,000	-10,000	-55.6
負担金支出	310,500	0.2	264,000	46,500	17.6
助成金支出	160,955	0.1	150,000	10,955	7.3
委託費	4,265,800	2.6	4,243,800	22,000	0.5
雑費	92,320	0.1	87,490	4,830	5.5
報償費	157,600	0.1	120,900	36,700	30.4
管理費	2,924,856	1.8	4,541,855	-1,616,999	-35.6
給料手当	284,490	0.2	545,424	-260,934	-47.8
臨時雇賃金	0	0.0	0	0	
福利厚生費	360,253	0.2	325,776	34,477	10.6
旅費交通費	12,560	0.0	6,930	5,630	81.2
通信運搬費	298,544	0.2	333,302	-34,758	-10.4
参考図書費	30,240	0.0	30,240	0	0.0
消耗品費	64,971	0.0	16,606	48,365	291.3
修繕費	127,744	0.1	94,710	33,034	34.9
印刷製本費	21,450	0.0	41,250	-19,800	-48.0
燃料費	485,897	0.3	278,308	207,589	74.6
賃借料	641,907	0.4	995,417	-353,510	-35.5
保険料	131,670	0.1	95,340	36,330	38.1
租税公課	111,300	0.1	88,700	22,600	25.5
負担金支出	2,500	0.0	2,500	0	0.0
委託料	0	0.0	445,060	-445,060	皆減
車両運搬具	0	0.0	937,902	-937,902	皆減
雑費	18,920	0.0	60,890	-41,970	-68.9
役務費	332,410	0.2	243,500	88,910	36.5
予備費	0	0.0	0	0	
当期支出合計 (C)	165,956,653	100.0	171,132,549	-5,175,896	-3.0
当期収支差額 (A) - (C)	-208,097		229,958	-438,055	-190.5
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,832,643		2,040,740	-208,097	-10.2

3 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

(貸借対照表)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
(資産の部)					
流動資産					
現金預金					
普通預金	7,787,155		7,995,399		-208,244
未収金	0		0		0
流動資産合計	7,787,155		7,995,399		-208,244
固定資産					
基本財産					
基本財産引当金	31,413,000		31,413,000		0
基本財産合計	31,413,000		31,413,000		0
固定資産合計	31,413,000		31,413,000		0
資産合計	39,200,155		39,408,399		-208,244
(負債の部)					
流動負債					
未払金	4,414,157		4,416,497		-2,340
預り金	28,650		26,457		2,193
流動負債合計	4,442,807		4,442,954		-147
負債合計	4,442,807		4,442,954		-147
(正味財産の部)					
正味財産	34,757,348		34,965,445		-208,097
(うち基本金)	(31,413,000)		(31,413,000)		(0)
(うち当期正味財産増加額)	(-208,097)		(229,958)		(-438,055)
負債及び資本合計	39,200,155		39,408,399		-208,244

(正味財産増減計算書)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
(増加の部)					
資産増加額					
当期収支差額	0		0		0
資産増加額	0		348,640		-348,640
基本財産引当預金増加額	0	0	0	348,640	-348,640
負債減少額	147	147	0	0	147
増加額合計	147	147	348,640		-348,493
(減少の部)					
資産減少額	208,244	208,244	0	0	208,244
負債増加額	0	0	118,682	118,682	-118,682
減少額合計	208,244	208,244	118,682		89,562
当期正味財産増加額	-208,097		229,958		-438,055
前期繰越正味財産額	34,965,445		34,735,487		229,958
期末正味財産合計額	34,757,348		34,965,445		-208,097

むすび

事業執行体制は整備されており、事業内容も充実していると認められる。今後の農業環境の変化にも対応できる持続的で安定的な農業基盤の構築のため、さらに努力願いたい。